

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (7月中旬～8月中旬)

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
7/10 ～	全国各地の夏祭りが大賑わい 強まる収益指向に懸念も				👁️ ※	
7/10 ～	中国経済のデフレ懸念強まる 6月CPIはマイナス圏目前		👁️			
7/19 ～	太陽光発電2割に災害の恐れ 土砂災害高リスク地域に立地			👁️		
7/21 ～	都内マンション1億円台に 資材高などで1年で6割高			👁️		
7/25 ～	そごう・西武労組スト権確立 セブン側に事前協議求める	👁️				
7/25 ～	トヨタが中国で1,000人削減 景気減速で新車販売振るわず	👁️				
7/25 ～	ビッグモーター社長辞任会見 天地神明に誓い知らなかった			喝!		
7/27 ～	阪急阪神百貨店に2億円追徴 化粧品など不適切に免税販売	喝!				
7/28 ～	最低賃金が初の大台1,002円に 過去最大の41円引き上げ		👁️			
7/28 ～	万博工事で残業規制解除を要請 ゼネコン労組など「納得できず」	👁️		喝!		喝!
8/2 ～	天声人語“木原疑惑”取り上げる 地方紙など「追及の輪」広がる					👁️ ※
8/3～	民需なき「官製都市」が広がる 再開発3割、自治体が施設購入			👁️		
8/4～	自民・秋本議員に不透明資金か 東京地検が風力発電事業者聴取				喝!	
8/4 ～	来秋健康保険証廃止を当面維持 岸田首相が方針変わらずと会見				👁️	👁️
8/5 ～	日大アメフト部員が薬物で逮捕 再度の家宅捜索、4人任意聴取		喝!			
8/5 ～	JR東海道線で列車が電柱と衝突 新幹線は台風でダイヤ大混乱					喝!
8/8 ～	ハワイマウイ島山火事被害甚大 不可思議現象から疑惑も浮上				👁️	
8/9 ～	近ツー社長が過大請求で辞任 コロナ関連で最大50自治体に	喝!				
8/10 ～	モデルナ・ジャパン社長が辞任 個人的理由で今年12月31日付					👁️
8/11 ～	お盆の帰省Uターンで大渋滞 最大40キロ超、学ばない日本人				喝!	
8/15 ～	首相の戦没者追悼式辞が物議 前例踏襲で9割が昨年と同じ		喝!			
8/15 ～	4-6月期GDPは実質年率6%増 個人消費は物価高でマイナス		👁️ ※			

■不祥事・トピックスデータ 佃 均の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 7/10～夏祭り大賑わいも、強まる収益指向に懸念】



8月7～9日に開かれた鶴岡八幡宮（鎌倉市）の「ぼんぼり祭」

冒頭に掲載した写真は鎌倉市の鶴岡八幡宮で開かれた「ぼんぼり祭り」初日の参道風景です。8月7日は夏越祓祭、8日は立秋祭、9日は実朝祭（鎌倉三代将軍源実朝の誕生日）ということから、1938年（昭和十三年）、市内在住の文人や画家が揮毫を奉納したのが始まりだそうです。

「疫病退散」祈念した2020年、2021年は外出自粛効果でゆったり、2022年はNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」効果でやや回復、今年をご覧のようになりました。にぎやかさは街の活況ではあるのですが、商店の人にとっては喜ばしいことばかりではありません。

遠慮知らずの観光客が商品を汚す（手にした食べ物のソースや飲み物が滴り落ちる）、人の流れが滞留して店に入りにくくなる等々、オーバーツーリズムの弊害はコロナ前から指摘されていました。市は条例で「節度ある食べ歩き」を規制し、商店街もポイ捨てをしないよう訴えています。罰則があるわけではありません。

自主的なマナー向上を促すのが精一杯、杓子定規では商売にならなりません。そこに外国人観光客の旺盛な購買・消費意欲：インバウンド需要が加わると、売り手は眼を血走らせ、街が荒れ、地元の人を排除することになりかねません。

「4年ぶり」の鬱憤爆発 加速する入場規制＝有料化の流れ

この夏、各地の祭事は大変な人出でした。新型コロナウイルス感染症騒動が下火になったので、4年ぶりの開催というケースが少なくありませんでした。見物客（観光客）からすると、丸3年間の外出自粛で溜まりに溜まっていた鬱憤を一気に爆発させたということでしょう。

主な祭事の人出を調べると、博多山笠（7月10～15日）は300万人、京都祇園祭（7月14～17日）は82万人、青森ねぶた（8月2～7日）は101万人、弘前ねぶた（8月1～7

日)は137万人、秋田竿燈(8月3~6日)は110万人だったそうです。

また一夜の空を彩った隅田川花火(7月29日)は103万人、ちょっと異質ですが東京ビッグサイトで開かれたコミックマーケット(コミケ:8月12・13日)は2日間で26万人と発表されています。

見物客(観光客)の過度な集中で案じられるのは、群衆崩壊による不慮の事故です。古くは新潟県弥彦神社(1956年1月)、21世紀に入っては明石市(2001年7月)、ソウル市梨泰院(2022年11月)で圧死事故が発生しています。原因は荷重超過でなく整備不良だったのですが、2008年8月に開かれた第40回コミケで、東京ビッグサイトのエスカレーターが逆走して多くの負傷者が出ています。

そこで無秩序な群衆に一定の統制をかける手段として、有料制による入場制限→有料入場者への指定席が用意されます。JRのグリーン車、特急や劇場の指定席と同じ理屈なので受容されやすいのですが、近年は10万円、20万円、場合によっては40万円もする高価な栈敷席を用意する祭事が増えているようです。

あるいは有料入場者と無料見物人の差を明確にするために、8月8日のびわ湖花火大会(人出30万人)では、高さ4mの目隠しフェンスが問題になりました。フェンスは2017年から設置されていたのですが、今回は有料席を増やしたため地元市民が花火を楽しめなくなったので騒動になったようです。いずれにせよ入場制限→有料化→有料観客への優遇の流れは、今後ますます加速して行くと思われまます。

本来は地域住民による地域の催しだったのだが

地域の祭事・イベントが有料化し、有料/無料の壁を設け、より高額支払い者により厚く優遇するのは、21世紀に入って顕在化した「勝ち組/負け組」の流れと同期しています。当初の名目「安全対策」「ゴミ処理や交通整理の費用負担」は合理性がありましたが、コスパ/タイパの意識が有料制に新しい目的を付与しました。それは「儲かる」ということです。

500円の入場料が1000円、1万円あるいは10万円でもいいと言う人がいれば、入場料を高く設定できます。需要と供給のバランスが働くので、入場料はどんどん上がっていきます。オーバーツーリズムが「安全対策」名目を後押しし、インバウンドが有料制を引き上げます。

高い入場料、席料をもらうからには祭事、イベントをより見栄え良く演出してショウアップしなければなりません。踊り手に過度な要求と規制をかけ、融通が利かない管理統制型の「祭り」が繰り広げられます。

歩道に階段状の客席が設けられ、豪華な弁当が配られ、大通りが舞台になる。それはもはや地域住民による地域の祭事、イベントではありません。由来や歴史が忘れ去られ形骸化して行くのは、残念ながら阻止できないかもしれません。

それはそれとして、来年以後の課題は暴力的な性格を帯びた天候です。猛暑、酷暑と思えば線状降水帯によるピンポイントの集中豪雨。相馬野馬追(7月29~31日、人出は12万人強)では“出演”した馬361頭のうち111頭が熱中症となり、うち2頭が死亡しています。徳島の阿波踊りは避難指示が出た豪雨の中で踊りが披露されました。馬が死に、踊り手の安全を損なう(かもしれない)祭事って、何なのでしょう。

「異常気象」が当たり前になる「ニュー・ノーマル」を覚悟しなければならないいま、インバウンド依存からどう脱却するか——は、地域の祭事に限ったことではありません。これは実は存外に根が深いテーマであって。〈喝!〉で取り上げた「首都圏高速道路で最大40km お盆渋滞に見る“学習しないニッポン”」につながっているのです。

●広がる“木原疑惑”追及の輪／天声人語や地方紙コラムも取り上げる

■不祥事・トピックスデータ 山下 郁雄の“目”

【シニア記者が目にした不祥事・トピックス 8/2～ 天声人語や地方紙コラムが木原疑惑を追及】

The screenshot shows the official website of the Japanese Prime Minister's Office. The page is in Japanese and features a profile for Seiichi Kihara (木原 誠二). At the top, there is a navigation bar with the logo of the Prime Minister's Office and a language selector set to Japanese. Below the navigation bar, there are links for 'Prime Minister's Daily Schedule', 'Press Conference of the Chief Cabinet Officer', 'Main Policies', and 'List of Cabinet Members'. The main content area includes a portrait of Kihara, his name in large characters, and his title: 'Deputy Chief Cabinet Officer' (内閣官房副長官) and 'Deputy Chief Cabinet Officer (Responsible for important policies and nuclear power expansion and non-proliferation issues)' (内閣総理大臣補佐官 (国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡散問題担当)). There are also social media sharing buttons for Twitter, Facebook, and LINE. The browser's address bar shows the URL: https://www.kantei.go.jp/101_kishida/meibo/daijin/kihara_seiji.html.

ウーム、言い得て妙。「座布団3枚！(TV 長寿番組・笑点の例のアレです)」と、思わず言いたくなる“表現”に時折、出くわす。最近では、木原誠二官房副長官を称した「ピンサロのフロアマネージャー」がそれ。副長官の風貌、仕草を見事に切り取っている。表現者は島田洋一福井県立大名誉教授で、自身のツイッター(現 X) に載せている。久しく姿を見せずにいた、そのフロアマネージャー氏が8月18日の日米韓3カ国首脳会談の場に現れた。テレビの画面からは以前と変わらぬ精悍さが感じ取れたが、果たして内心は…。

文春砲に端を発する木原疑惑をおさらいするとざっと次のようになる。①週刊文春 7月13日号(7月6日発売)が「岸田最側近(木原副長官) 衝撃音声『俺がいないと妻がすぐ連行される』」一の見出しで木原氏妻の元夫の不審死を記事化する②以後、文春は毎号、「木原副長官の嘘を暴く“怪死”捜査音声 160分」、「遺族が上申書を提出」、「妻の取調官(捜査一課刑事) 実名告発」…と連載を続ける③文春報道を受け、不審死を遂げた元夫の遺族や、不審死事件を捜査した元刑事が相次ぎ記者会見を開き、「自殺ではなく殺人事件」、「捜査は異常な終わり方だった」と話す。

●問われているのは国のありようの根幹

この間、新聞・テレビの大手メディアが木原疑惑を報じることはほとんどなかった。しかし、徐々にではあるが風向きが変わってきた。朝日新聞「天声人語」が、8月2日付で同疑惑を取り上げている。「…副長官が記者会見などで反論しないのも解せない。いった

い事実はどこにあるのか。疑念の声がくすぶるのも仕方あるまい」と記し、「問われているのは権力中枢からの圧力の有無であり、法治という、この国のありようの根幹である」と続け、結語では「人々の腹に落ちる説明」を求めている。

地方紙にも木原疑惑が載るようになった。福井新聞は8月21日付けコラム「政流考」において「看過できる疑惑ではない／危機感ない首相、驚き」の見出しで、配信元である共同通信の井手壮平編集委員の署名記事を掲載している。井手氏は書き出しで「憲政史上、類のない疑惑と言っている」と断じて、「わが国の民主主義が危機にひんしている、とは21年の自民党総裁選時に首相が放った言葉だが、法の下での平等は民主主義の絶対的な必要条件の一つだ。これほどの事態に静観を続けるならば、首相に民主主義を語る資格はない」と糾弾している。同じ井手原稿を京都新聞も採用している。

8月23日発売の週刊文春では「木原事件／嘘つきは5人いる」の見出しの元、露木康浩警察庁長官以下、警察の3人と松野博一官房長官それに木原氏自身の嘘を暴いている。そのうち、松野官房長官に関しては、松野氏が周囲に語った「夏休みが明けたら文春は木原をやらないらしいよ」が嘘だと指摘する。当事者が言うのだからこれほど確かなことはない。文春砲の砲弾がさらに激しく飛び交い、追及するメディアが広がりを見せる、この限りなく黒に近い疑惑。木原副長官≡岸田政権が逃げ切りを果たすのは至難の業と思える。

●年率6%の高成長は真夏の夢？

■ 不祥事・トピックスデータ 大澤 賢の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 8/15～4-6月期 GDPが実質年率6%増に】

5月から新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に移行し、人々の行動規制が緩和されたことによるプラス効果がどのくらい表れたか注目されていた今年4～6月期の国民総生産(GDP)が8月15日、内閣府から発表された(速報値、実質ベース)。

それによると自動車の輸出が大幅に増加した一方、輸入は資源燃料が減少したため、外需はプラス1・8%。これに対して内需はGDPの半分以上を占める個人消費がマイナス0・5%と3四半期ぶりに落ち込んだため、内需はマイナス0・3%。この結果GDPは前期比1・5%増、年率換算では同6・0%増と高成長となった。物価変動を除いた実質GDPは560兆7千億円と過去最高だった。

だが、エコノミストの間では今回の高成長は一時的で、7～9月期以降は大幅な物価上昇と輸出の減速、人手不足、円安などが足かせとなり、再び低成長に戻るとする声が多い。政府の23年度経済見通しも、当初の実質1・5%増から同1・3%増へと下方修正している(7/20 経済財政諮問会議)。では景気は、本当に伸び悩むのか。

●物価上昇で実質賃金は減少

最大の難問が、止まらぬ物価上昇だ。帝国データバンクが発表した「食品主要195社価格改定動向調査」(7/31)によると、23年中に値上げ(予定を含む)食品類は累計で3万点を超え、昨年2万5768品目を上回る。また平均値上げ幅も15%と昨年以上になるとしている。このほかガソリン価格(レギュラー)は8月以降1リットル180円を超え、電気・ガ

ス代も10月以降値上がりが予想されている。

政府も物価上昇は予想を上回ると判断、23年度の消費者物価上昇率は1月の1・7%から2・6%へ引き上げた(7/20、同)。

大事なことは、賃金が物価上昇を上回ることだが、厳しい数字が続いている。厚生労働省の毎月勤労統計調査(毎勤統計)を見ると、5月の実質賃金は前年同月比0・9%減、6月も同1・6%減と15か月連続のマイナス。しかも減少幅は拡大した。

毎勤統計は従業員5人以上の中小零細企業も対象とし、実質賃金の算出には独自の消費者物価指数を使う。

今年の春闘の賃上げ率は連合調べで3・58%、大企業中心の経団連で3・99%と30年ぶりの高水準となった。それを反映した6月の名目賃金(現金給与総額)は46万2040円、同2・3%増となったが、毎勤統計の消費者物価指数は同3・9%も上昇した。食品や日用品の値上がりが急だったため、実質賃金は大きく減った。

●企業は強気、インバウンド消費にも期待

その一方、企業経営者の間には“強気”な見方が広がっている。

共同通信社が8月12日にまとめた「主要企業114社アンケート」によると、今後1年間の景気動向を「拡大」「緩やかに拡大」と予想する企業は82%と、前年夏の55%から大幅に上昇した。

拡大するとした理由は「個人消費の回復」が94%と圧倒的に多く、以下「設備投資の回復」「コロナ禍からの脱却」と続き、「訪日外国人客(インバウンド)の消費拡大」も目立った。

また、SMBC日興証券が東証旧一部上場企業の3月期決算企業など1280社を対象にまとめた23年4~6月期決算によると、純利益合計額(金融を除く)は前年同期比46・4%増の10兆8200億円と大幅に増えた。これを受け業績見通しを上方修正するところが多く、24年3月期は過去最高水準になる見通しという。

訪日外国人客(インバウンド)の増加にも期待がかかる。

日本政府観光局(JNTO)が発表した今年上半期の訪日客は1071万人と、新型コロナ禍前の2019年同期比で64・4%まで回復。7月も232万人強と、19年同月比77・6%にまで戻ってきた。国・地域別では韓国、台湾、中国が上位3で、まだ少ない中国本土からの観光客を除くと、すでに19年同月を上回ったという。

その中国は8月10日、日本など主要国への団体旅行を解禁した。19年の訪日観光客3188万人のうち、中国は3割(959万人)を占めていた。観光業界では国慶節(9月下旬から10月上旬)を機に、中国本土からの観光客が急増すると期待する。円安も訪日客には追い風で、7~9月期はインバウンド消費が一段と増加しそうだ。なお、19年のインバウンド消費は4兆8135億円と過去最高だった。

●カギは中国経済と政府の物価対策

この先の懸念事項はウクライナ戦争の長期化と突発する大地震、新型感染症、国内では景気回復・物価安定作の策定、予算編成、金融政策の転換などが挙げられる。政局も注目だ。

景気動向では、やはり中国経済の行方がカギを握る。中国国家統計局が発表した今年4~6月の国内総生産は、前年の落ち込みの反動で前年同期比6・3%増と高めだった。だが中身を見ると、鉱工業生産や固定資産投資、そして不動産投資は落ち込んでいる。

また個人消費を反映する小売総額は、7月が前年比2・5%増で前月よりも下落した。消費者物価指数も同0・7%の下落となっていて21年2月以来のマイナスに。

さらに 1~7 月の不動産投資額は前年同期比 8・5%減と、マイナス幅が拡大した。同国最大の不動産会社「碧桂園」の経営悪化や、大手「恒大集団」の米国での連邦破産法の適用申請(8/17)など、不動産バブル崩壊がささやかれ、同国内では日本がバブル崩壊後に陥った深刻なデフレをイメージする“日本病”への懸念が強まっている。

政府は近く「物価抑制策」を打ち出す。岸田文雄首相は「燃料油価格対策を 8 月中にまとめる」と語っており、9 月末で期限切れとなる“ガソリン補助金”を、10 月以降も延長させる見通し。また電気・ガス代についても家庭の負担軽減策を示すと見られる。

一連の動きを見ると、筆者は今年後半から景気は意外と力強く回復していくのでは、と予想する。確かに悲観材料は目立つ。だが 24 年 3 月期の企業業績は最高水準、10 月から適用される今年の最低賃金は「目安」を上回る 1004 円と過去最高となり、来年春の賃上げも今年と同水準が実現すると見て、楽観したいのである。